

北朝鮮経済の現状と 今後の経済発展シナリオ

ERINA調査研究部長
三村光弘

金正日時代の北朝鮮経済

- 1998年憲法改正と経済改革の開始
 - 「実利」概念の導入
 - 農業における政策の変化
 - 「経済管理改善措置」による食糧、生活必需品の供給正常化の試み
 - 国営企業の経営自主権の増加と国営企業の評価体系の変更（現物指標と財務指標の併用）
 - 農民市場から総合市場、地域市場への改組

金正日時代の北朝鮮経済

- 非国営部門の成長
 - 国営経済、政治的要素優先の社会に変化
 - 社会の実質的な変化にもかかわらず、制度的な変更は最低限
 - 競争激化による既得権層の反発
- 引き締め政策と2009年の貨幣交換
 - 改革にともなう混乱を收拾するための措置
 - 目標はある程度達成したものの、副作用も大
- 「未完の改革」

北朝鮮経済の現状と方向性

- 国営経済を優先的に発展させる方針は不変
- 同時に、海外からの投資の受け入れを促進
 - 外国投資の誘致によりインフラや産業基盤の建設、整備(大豊グループ、合併投資委員会等)
 - 羅先経済貿易地帯、黄金坪・威化島経済地帯
 - 産業基盤の整備を通じた将来の市場競争の可能性の育成への伏線もあるか?
- 中国類似の市場化改革を行う条件は整っていない

北朝鮮経済の「市場化」の現状

- 韓国における「市場化」研究とその問題点＝「市場化」の定義の問題
- 移行経済国と呼ぶための条件をまだ満たしていない
 - 社会的分業＝○
 - 経済主体による分権的意思決定＝△
 - 自由競争(参入の自由の保障含む)＝×
 - 市場経済の円滑な機能を確保できる政府＝×

経済成長と国民の実感が一致しない

- 「人民生活の向上」が焦眉の急
 - 今年へと向けた「プロパガンダ」と実際の成長
 - 基幹産業(電力、石炭、鉄鋼、鉄道運輸)は成長しているが、軽工業は依然弱い
 - 平壤と地方の格差→地方工業の活性化が必要
- 経済成長はしているが、国民生活は求められているレベルには達していない
 - 単独企業の好調報道。しかし、産業全体は？

現在の北朝鮮の発展戦略

- 知識経済型強国建設
 - 生産現場への最新科学技術の導入
 - 新たな産業構造調整(方向性は見えにくい)
- 生産連携(分業)の回復
 - 「咸南の炎」
 - 国内向け生産については自力更生を重視か
- (既存産業の)どこを捨て、どこを残すかはまだ不明確

朝中経済関係の強化

- 中国の位置＝北朝鮮の経済の不確実性を引き受けることができる唯一の国
 - 韓国は5年ごとに政策の方向性が変化
 - 当面は中国の支援と経済協力が北朝鮮にとっての命綱
 - 中国にとって、北朝鮮の安定化は戦略的に重要
- 中国の対北朝鮮経済協力の原則
 - 政府主導、企業為主、市場运作、互利共赢
 - 政府主導で、企業が表に立ち、市場経済原理で運営し、ウィンウインの関係を作る

中朝間の主な経済プロジェクト

- 中朝間の「共同管理・共同開発」
 - 黄金坪・威化島経済地帯の開発
 - 羅先経済貿易地帯の開発
- 衣料品縫製等の委託加工
- 資源供給基地
- 中国によるインフラ建設
 - 元汀～羅先道路舗装、羅先への送電線建設
 - 新鴨緑江大橋建設

中朝間の経済プロジェクトの 規定要因

- 中国の国家計画、プロジェクト
 - 第12次5カ年計画
 - 東北振興政策
 - 西部大開発
- 中国の地方の経済開発プロジェクト
 - 遼寧省
 - 吉林省
- 中国の事情に朝鮮が合わせるかたち

北朝鮮にとっての課題

- 中国への依存の深化をどう処理するか
 - 新政権の「不安定さ」が、中国依存を加速
 - 周辺国との関係はロシアを除いて不安定
 - 国際社会の目は依然厳しい
- 中国へのシフトを打ち消す要因として...
 - ロシアとの経済プロジェクトの推進
 - 南北経済関係の再推進
 - 欧州、東南+南+西アジア、ラ米との関係
 - 最終的には、米国、日本との関係改善が必要

朝ロ経済関係の強化

- 両国関係の回復
 - 2000年7月「朝ロ共同宣言」、01年8月「朝ロモスクワ宣言」=プロジェクト構想の基礎
- 鉄道近代化事業
 - 2006年3月～朝ロ間で協議、2007年4月、鉄道省とロシア鉄道がハサンー羅津鉄道区間の改修近代化に関する覚書締結
 - 2008年10月、起工式
 - 2012年9月竣工、10月運行開始予定

朝口経済関係の強化

- 朝鮮半島ガスパイプライン建設
 - 2003年以降、韓口の国営企業(韓国ガス公社とロシアのガスプロム)が朝鮮半島向け天然ガスパイプラインの敷設主体となり、北朝鮮を迂回する海底パイプラインも含めたルート選定作業実施
 - 2011年8月の朝口首脳会談で北朝鮮側が前向きな姿勢を見せたことから、急遽浮上
- 送電線建設事業
 - 鉄道、ガスパイプラインと共に議論が出ている

北朝鮮の変化の前提

- 新政権の安定
 - 人事、政策面での遺訓重視から独自性の発揮
 - より理性的な経済政策選択と「未完の改革」の継続+貫徹の重要性を国内的に説得できるか
- 米国の対アジア政策の変化
 - 朝鮮に対する外交姿勢の変化＝「戦略的忍耐」から積極的な対話へ
 - 中国の東アジアにおける存在感を米国がどれだけ認めるか

もし変化が起こるとすれば...

- 北朝鮮は北東アジア経済協力の焦点に
- 物流／人流
 - 在来線・高速道路でソウル～平壤は3時間、瀋陽は10時間(改良後)
 - 高速鉄道でソウル～平壤1時間、瀋陽3時間、北京6時間
 - 朝鮮半島西部と遼寧省、華北地方は一体化
 - 中国・黒龍江省、吉林省、ロシア・沿海州と日本や韓国を結ぶ有カルートとしての羅津、清津

朝鮮半島における変化と日本

- 北東アジアにおける日中韓の「戦略的」協力の現実性向上
- 北朝鮮の経済政策の変化にともなう、朝中経済関係、南北経済関係の活性化
- 韓国の「島国」からの脱却と中国(東北・華北)経済圏との関係強化
- 北朝鮮のより理性的な政策選択と将来的な非核化の可能性